

第6次高槻市総合計画 指標一覧

参考資料

番号	施策体系番号	指標名	指標とする理由	指標数値の算出方法等	現状値	令和12年度目標値	目標値の考え方
1	1-1	景観重点地区の面積	景観重点地区の面積が増加することは、良好な景観が形成されている度合いを測る目安となるため	実績値を計上	9.3 h a (平成30年度)	20 h a	重点地区1地区当たりの面積を5~10 h aと想定し、重点地区指定に要する期間を勘案して設定した。
2	1-1	住宅の耐震化率	耐震性を満たす住戸が増えることによって、大規模地震においても被害を最小限に抑えることができるため	耐震性を満たす住戸/住宅総数	84% (平成27年度)	おおむね解消 (令和7年度目標値)	国が策定している「国土強靱化アクションプラン」では令和7年までに概ね解消することを目標としており、この方針を踏まえて目標を設定した。
3	1-1	子育て世帯における誘導居住面積水準達成率	子育て世帯の居住ニーズに対応した住宅・住環境の形成を図るため	住宅・土地統計調査	39.6% (平成30年)	50%	「住生活基本計画」及び「住まうビジョン・大阪」に準じて設定した。
4	1-1	賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数	長期にわたって人に使用されずに管理不全となり、地域に悪影響を与える可能性がある「その他空き家」の増加の抑制を図るため	住宅・土地統計調査	6,110戸 (平成30年)	約11,700戸と推計される数を約7,900戸程度に抑制 (令和7年度目標値)	空家等対策計画との整合を図り、設定した。
5	1-2	都市計画道路の整備率	本市の都市計画道路の整備率は、北摂6市と比較すると低く、道路機能の強化や主要幹線道路の未整備区間の解消が必要なため	実績値を計上	66.5% (令和元年度)	75%	都市計画道路の整備スケジュールを基に各年度の整備率を算定し、設定した。
6	1-2	自転車関連事故の発生件数	自転車関連事故件数が減少することは、安全・快適に自転車を利用できるまちになっていることを測る目安となるため	実績値を計上	266件 (令和元年)	160件	年間10件の減少を目指し、設定した。
7	1-3	純損益（計画期間の総計）	少子高齢化を背景として運賃収入が減少する中、大量の車両更新も行う必要がある。そのような厳しい状況の中で、適切に事業を運営していくため	収益的収入－収益的支出	▲81,130,586円 (令和元年度)	黒字	計画期間の総計で黒字を目指し、設定した。
8	1-4	基幹管路の耐震適合率	基幹管路の耐震適合率が増加することは、災害に強い水道施設が整備されていることを測る目安となるため	実績値を計上	53.0% (令和元年度)	70%	水道事業基本計画と整合を図り、設定した。
9	1-5	緊急性の高い管渠の耐震化率	汚水を常に適切に処理する目標に対し、地震による排水機能の停止や、道路陥没等の事故を未然に防止する事業のため	実績値を計上	39.0% (令和元年度)	45%	下水道総合地震対策整備計画と整合を図り、設定した。
10	1-5	下水道供用開始区域内の水洗化率	水洗化率の向上による収入確保に努め、持続可能な下水道等事業の経営を行うため	実績値を計上	97.9% (令和元年度)	99.1%	水洗化促進計画書に基づき設定した。
11	2-1	防災情報に関するSNSの登録者数	防災情報に関するSNSの登録者数の増加は、市民の防災意識の向上や災害時の迅速な避難等につながるため	実績値を計上	24,800人 (令和2年度)	70,000人	防災ツイッター、LINEの登録者数の合計。防災ツイッター、LINEとも人口の10%程度を目標値として設定した。
12	2-1	雨水貯留施設の整備箇所数	総合雨水対策アクションプランのうち、浸水被害の発生リスクを大きく軽減することに寄与する事業のため	実績値を計上	1か所 (令和元年度)	4か所	総合雨水対策基本方針及び総合雨水対策アクションプランとの整合を図り、設定した。
13	2-1	マンホールトイレの整備箇所数	地震により下水道の機能が損なわれた際、トイレが使用できず、衛生環境の悪化に伴う健康被害が生じないように、ライフラインを確保し、良好な避難生活を確保するため	実績値を計上	6か所 (令和元年度)	59か所	災害用トイレ対策基本方針に基づく整備箇所数とした。
14	2-2	1万人当たりの火災発生件数（10年間の平均値）	1万人当たりの火災発生件数が減少することは、「安全・安心」のまちになっていることを測る目安となるため	実績値（10年間の平均値）を計上	2.3件 (令和元年)	2.2件	令和元年は、全国平均(平成30年)の3.4件と比較し1.1ポイントも低く抑えられているが、火災発生件数の継続的な減少を目指すため、令和元年から0.1件の減少を目指し、設定した。
15	2-2	住宅用火災警報器の設置率	住宅用火災警報器の設置率の向上は、火災による死者の発生原因の多くを占める住宅火災による逃げ遅れの低減に繋がるため	設置世帯数÷調査世帯数×100 (標本調査)	81% (令和元年)	100%	住宅火災による死者の一層の低減に向け、全ての住宅への住宅用火災警報器の設置を目指し、設定した。

番号	施策体系番号	指標名	指標とする理由	指標数値の算出方法等	現状値	令和12年度 目標値	目標値の考え方
16	2-2	普通救命講習Ⅰ（普及員が行った普通救命講習Ⅰ含む）の受講者数	バイスタンダー（救急現場に居合わせた人）による応急手当の実施は傷病者の救命率及び社会復帰率の向上に繋がることから、市民に対して「自助」「共助」における地域防災力の強化方策の一つとして普通救命講習等を開催し、更なる応急手当の普及啓発を図るため	普通救命講習Ⅰ（普及員が行った普通救命講習Ⅰ含む）の受講者数を計上	12,434人 (平成27年から令和元年までの累計)	44,000人 (平成27年から令和12年までの累計)	救命講習の受講者数の目標値を生産年齢人口（中学生含む）の約20%とし、44,000人（平成27年から令和12年までの累計）に設定した。
17	2-2	認定救急救命士の養成人数	気管挿管及び薬剤投与が可能な認定救急救命士を養成することは、更なる救急体制の整備が可能となり、市民に対してより高度な救急サービスを提供できることとなるため	実績値を計上	72人 (令和元年度)	84人	救急出動件数の増加に伴い、非常用救急車への2名以上の乗車として設定した。
18	2-3	千人当たりの刑法犯認知件数	千人当たりの刑法犯認知件数は、犯罪の抑止が図られている度合いを測る目安となるため	実績値を計上	6.2件 (平成30年)	4.8件	平成30年において、府内で人口10万人以上かつ刑法犯件数が最も少ない市の件数を参考に設定した。
19	2-3	消費者啓発事業参加人数	消費者行政を推進するにあたっては、様々な場で啓発を行う必要がある、その実現度合いを測る目安となるため	実績値を計上	1,918人 (平成30年度)	2,000人	現状値の維持を目指し、設定した。
20	3-1	厚生労働省報告基準の待機児童数	厚生労働省報告基準の待機児童数ゼロを目指すことは、次代を担う子どもたちに豊かな育ちと学びが保障されている度合いを測る目安となるため	実績値を計上	0人 (令和元年度)	0人	現状値の維持を目指し、設定した。
21	3-2	地域子育て支援拠点事業の延べ利用人数	乳幼児とその保護者が相互交流を行う場となる拠点施設の利用人数が、子育ての相談や情報共有、支援等の活動度合いの目安となるため	実績値を計上	125,274人 (令和元年度)	152,000人	子ども・子育て支援事業計画との整合性を図りながら、より一層の子育て支援の充実を目指して一定の伸び率を勘案し、設定した。
22	3-3	地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある小中学生の割合	学力調査の質問紙で「当てはまる」と回答した割合が上昇することは、社会参画力を育成する教育が推進されていると推測できるため	実績値を計上	小 15.3% 中 8.5% (令和元年度)	小 20.0% 中 15.0%	現状値より有意差として明確になるポイントを上乗せして設定した。
23	3-3	人の役に立つ人間になりたいと思う小中学生の割合	学力調査の質問紙で「当てはまる」と回答した割合が上昇することは、社会参画力を育成する教育が推進されていると推測できるため	実績値を計上	小 70.2% 中 65.8% (令和元年度)	小 75.0% 中 75.0%	小学校は、現状値より有意差として明確になるポイントを上乗せし、75%に設定した。 中学校は、令和7年まで70%、令和12年度まで75%に設定し、段階を踏んだ目標値を設定した。
24	3-3	難しいことにも失敗を恐れずに挑戦していると回答した小中学生の割合	体力調査の質問紙で「当てはまる」と回答した割合が上昇することは、社会参画力を育成する教育が推進されていると推測できるため	実績値を計上	小 37.3% 中 30.3% (令和元年度)	小 40.0% 中 35.0%	現状値より有意差として明確になるポイントを上乗せして設定した。
25	3-3	学力調査の全国の平均正答率との比較	学力調査の全国の平均正答率との比較で数値が上昇することは、確かな学力を身につける教育が推進されていると推測できるため	実績値を計上	小 100.7 中 105.7 (令和元年度)	小 105.0 中 106.0	全国の平均値を100として本市の児童・生徒の平均値を比較した時の数値。現状値等を勘案し、更なる学力向上を目指し、設定した。
26	3-3	体力調査の全国平均値との比較	体力調査の全国平均値との比較で数値が上昇することは、体力及び運動習慣を身につける教育が推進されていると推測できるため	実績値を計上	小 97.8 中 96.3 (令和元年度)	小 105.0 中 105.0	全国の平均値を100として本市の児童・生徒の平均値を比較した時の数値。現状値より有意差として明確になるポイントを上乗せして設定した。
27	3-3	不登校児童・生徒の千人率	不登校児童・生徒の千人率の低下は、悩みを抱える児童・生徒が減少していることが推測できるため	実績値を計上	小 6.9 中 24.0 (令和元年度)	小 4.0 中 23.2	過去5年間で最も低い数値を目標値とし、小学校は平成27年度の4.0、中学校は平成30年度の23.2とした。
28	3-4	地域教育協議会による地域活性化事業の参加者数	学校・家庭・地域が協働する地域教育協議会は、地域住民や地域の諸団体が主体となって活動しており、子どもを見守り育む地域づくりの度合いを図る目安となるため。	実績値を計上	30,835人 (令和元年度)	32,000人	地域教育協議会による地域活性化事業の内容の充実や活動に関わる地域住民の増加を勘案して目標値を設定した。
29	3-4	市内の社会教育施設（文化財関係を除く）の利用者数	市内の社会教育施設（文化財関係を除く）の利用者数は、学び、気づき、体験する市民が増加していると推測できるため	市内の社会教育施設（文化財関係を除く）の利用者数（現状値は、利用件数を基に利用者の推計も実施）	191.3万人 (令和元年度)	193.2万人	過去の利用者数実績を勘案し、社会教育活動の更なる推進に向け、設定した。

番号	施策体系番号	指標名	指標とする理由	指標数値の算出方法等	現状値	令和12年度 目標値	目標値の考え方
30	3-4	地域行事に参加している小中学生の割合	小中学校の児童・生徒が地域の行事に参加している割合は、青少年が地域社会に積極的に参加・参画している度合いを測る目安となるため	実績値を計上	小 56.9% 中 40.2% (令和元年度)	小 60.0% 中 45.0%	過去の実績等を勘案するとともに、更なる参加割合の増加を目指し、設定した。
31	3-4	市立図書館の資料貸出数	市立図書館の資料貸出数の増加は、読書活動の普及振興の推進度合いを測る目安となるため	実績値を計上	3,121,606冊・点 (令和元年度)	3,150,000冊・点	過去の貸出数実績を勘案し、設定した。
32	4-1	健康寿命	より多くの期間を健康で自立して暮らすことができることは、市民が健康を意識して安心して生活できていると推測できるため	大阪府において、人口、死亡数、住民基本台帳年齢階層別人口、国保データベース（KDB）システムに連携している介護受給者台帳情報（以上高槻市のデータ）、全国死亡数、生存数・定常人口を統計的に処理して算出された値を計上	男性 【健康寿命】81.2年 【平均寿命】82.4年 女性 【健康寿命】85.3年 【平均寿命】88.0年 (平成29年)	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	「第3次・健康たかつき21」における目標値と同様とした。
33	4-3	健幸パスポート発行者割合	高齢者が健康づくり事業にどれだけ参加しているかの目安となるため	65歳以上人口に対する健幸パスポート発行者数	6.6% (平成30年度)	10%	国が示す介護予防推進のための市町村目標値に基づき設定した。
34	4-3	認知症サポーター養成数	認知症に対して正しく理解し、温かく見守る応援者である「認知症サポーター」を増加させることで、認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることの一助となるため	実績値を計上	23,578人 (平成30年度)	40,000人	これまでの実績を基にした伸び率を勘案し、目標値を設定した。
35	5-1	主要宿泊施設利用者数	宿泊者数が増加することは、来訪者で賑わっている度合いを測る目安となるため	実績値を計上	76,740人 (令和元年度)	12.4万人	現状値にJR高槻駅前のホテルの予測宿泊客数を加え、設定した。
36	5-1	主要観光施設利用者数	観光施設利用者数が増加することは、来訪者で賑わっている度合いを測る目安となるため	実績値を計上	877,907人 (令和元年度)	149.3万人	令和7年度に現状値から5%増加するとともに安満遺跡公園の来場者50万人を見込み、令和12年度は令和7年度から更に約5%の増加を目標として設定した。
37	5-1	市内の社会教育施設（文化財関係）の利用者数	市内の社会教育施設（文化財関係）の利用者数は、学び、気づき、体験する市民が増加していると推測できるため	市内の社会教育施設（文化財関係）の利用者数（現状値は、利用件数を基に利用者の推計も実施）	12.6万人 (令和元年度)	16.2万人	過去の利用者数実績及び利用者増加数等を勘案し、更なる増加を目指し設定した。
38	5-1	市内の史跡の公有化率	市内の史跡の公有化率の推移は、史跡の保存と活用に向けた保護の実現度合いを測る目安となるため	史跡指定面積に対して、公有化済面積の割合	83.47% (令和元年度)	85%	国庫補助金の動向を見据え、早期の公有化と史跡整備を目指す一方、地権者の意向や事情に配慮しながら進めるため、指定面積の85%を目標とした。
39	5-1	本市を居住地として評価し、今後も住み続けたいと思う市民の割合	人口の社会動態の改善に寄与しているかを把握するため	市民意識調査	76.5% (令和元年度)	80%	毎年増加を目指し、設定した。
40	5-2	市民1人当たりの都市公園面積	市民1人当たりの都市公園面積が増加することは、安全で快適な公園が増え、あらゆる世代が住みやすいまちの実現度合いを測る目安となるため	実績値を計上	5.40㎡ (平成30年度)	6.20㎡	城跡公園や安満遺跡公園を始めとする公園の新規開設を勘案して設定した。
41	5-3	農用地利用集積面積（利用権設定面積）	農用地利用集積面積の増加は農地の有効利用が図られていることを測る目安となるため	実績値を計上	19.3ha (令和元年度)	21.5ha	農地の有効利用と農業振興を図るため、年間0.2haずつ増やすことを目標に設定した。
42	5-4	中心市街地の歩行者通行量	JR高槻駅南口・阪急高槻市駅北口、センター街商店街の歩行者通行量が増加することは、来街者で賑わっている度合いを測る目安となるため	JR高槻駅南口・阪急高槻市駅北口、センター街商店街の歩行者通行量（平日分と休日分の平均）	78,266人 (令和元年)	83,000人	第2期中心市街地活性化基本計画においては、平成28年を基準に6年間で約6%（年間1%）の歩行者通行量増加を目指しているため、同等の水準の増加を見込み、基準年（令和元年）から令和7年まで年間1%（約700人）の増加するとともに、令和7年から12年にかけては、その成果を維持することを目指し、83,000人とした。

番号	施策体系番号	指標名	指標とする理由	指標数値の算出方法等	現状値	令和12年度 目標値	目標値の考え方
43	5-4	事業所数	事業所数の推移は、特色ある企業の立地度合いを測る目安となるため	実績値を計上	9,320か所 (平成28年)	9,320か所	経営者の高齢化や後継者不足等による廃業が増加傾向であり、廃業事業所数が開業事業所数を上回っていることから、創業支援や企業誘致等に注力し、現状値を維持することとした。
44	5-4	商業における年間販売額	商業における年間販売額は、来街者で賑わっている度合いを測る目安となるため	実績値を計上	5,550億円 (平成28年)	6,411億円	(1) 国の試算 内閣府「中長期の経済財政に関する試算(平成31年1月)」によると、ベースラインケースでの経済成長率は中長期的に実質1%程度とされており、市内商業においても同様の成長を見込むものとする。 (2) 主要観光施設利用者数の影響 本市の主要観光施設利用者数(観光入込客数)は、令和12年度の目標値を149.3万人としており、平成28年度から約52万人の増加となる。また、国の観光消費額調査では、日帰観光客の平均観光消費額単価(人回)は約6,000円であることから、令和12年には、 $520,000 \times 6,000 \approx 31$ 億円の増加を見込む。以上のことから、6,411億円とする。
45	5-4	製造品出荷額	既存企業の流出防止と事業所増設の促進状況の目安となるため	実績値を計上	3,950億円 (平成28年)	4,190億円	製造品出荷額が、概ねリーマンショック前の水準まで回復していることや、事業所数の減少傾向が続いていることを勘案し、目標値の増加率を3%としている。
46	5-4	労働福祉啓発事業の参加者数	労働福祉啓発事業の参加者数が増えることは、労働福祉分野への関心の度合いを測る目安となるため	実績値を計上	470人 (平成30年度)	500人	「障がい者雇用促進事業」「就職困難者就労支援事業」「勤労者保護啓発事業」として実施する講演会・セミナー等の参加者数を積算する。近年、参加者数が減少傾向にあることから、現状の成果の維持・増加に努め、目標を設定した。
47	6-1	本市域の温室効果ガス排出量	温室効果ガスの排出量が減少することは、地球温暖化対策が図られていることの目安となるため	「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル」に準じて算定した推計値を計上	158.8万t-CO ₂ (平成29年度)	122.6万t-CO ₂	本市の温室効果ガス排出量の削減目標を、国と同等に2030年度までに2013年度比で26%削減することを想定し、設定した。
48	6-1	緑視率	緑視率が増加することは、まちに花や緑が増加したと市民が感じる目安となるため	実績値を計上	17.8% (令和元年度)	22%以上	みどりの基本計画と整合を図り、設定した。
49	6-2	環境基準達成状況[河川水質(BOD)]	良好な都市河川の水質を維持することは、市民が心地よく暮らせるまちの実現度合いを測る目安となるため	環境基準を達成している地点数の割合を計上 [環境基準達成地点数/市内の環境基準点の総数]	100% [3/3] (平成30年度)	100% [3/3]	現状の良好な水質の維持を目指し、設定した。
50	6-3	市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量が減少することは、循環型社会形成に向け、環境に対する市民の意識の高まりを示しているため	(収集ごみ量+直接搬入量+集団回収量) / 人口(当該年度期中) / 365日	639g (平成30年度)	569g (令和7年度目標値)	一般廃棄物処理基本計画と整合を図り、設定した。
51	6-3	市民1人1日当たりの事業系ごみ排出量	市民1人1日当たりの事業系ごみ排出量が減少することは、循環型社会形成に向け、環境に対する意識の高まりを示しているため	(許可業者搬入量+直接搬入量) / 人口(当該年度期中) / 365日	279g (平成30年度)	278g (令和7年度目標値)	一般廃棄物処理基本計画と整合を図り、設定した。
52	6-3	リサイクル率	集団回収等により、ごみの資源化量が増加することは、循環型社会形成に向け、環境に対する意識の高まりを示しているため	{市による資源化量+集団回収量+家庭での生ごみ堆肥化量+庁内古紙資源化量+多量排出事業所資源化量+学校での堆肥化量+破碎後回収鉄} ÷ {家庭系ごみ発生量+事業系ごみ発生量} × 100	20% (平成29年度)	27% (令和7年度目標値)	一般廃棄物処理基本計画と整合を図り、設定した。
53	7-1	地区コミュニティ加入率(対総世帯数)	地区コミュニティの加入率が上昇することは、市民がお互いに助け合い、協力しながら特色ある地域社会を形成している度合いを測る目安となるため	実績値を計上	45.51% (令和2年度)	50%	自治会等の取り巻く厳しい状況を勘案する中で、現状維持を目指し、設定した。
54	7-1	市と市民・団体との協働事業件数	市と市民・団体との協働事業件数が増加することは、協働したまちづくりが進められている度合いを測る目安となるため	実績値を計上	503件 (平成元年度)	540件	これまでの実績を基にした伸び率を勘案し、設定した。
55	7-3	市内の文化施設への来訪者数	市内の文化施設への来訪者数の増加は、文化芸術・生涯学習活動に親しみ、いきいきと過ごしている市民が増加していると推測できるため	実績値を計上	118.4万人 (平成29年度)	123万人	過去の利用者数実績を勘案し、設定した。市民会館建替えに伴う増は3万人を想定した。

番号	施策体系番号	指標名	指標とする理由	指標数値の算出方法等	現状値	令和12年度 目標値	目標値の考え方
56	7-4	成人の週1回以上のスポーツ実施率	週1回以上スポーツを楽しむ人の増加は、スポーツに親しみ、心身ともに健康に過ごしている市民が増加していると推測できるため	実績値を計上	44.6% (平成30年度)	65%	国が掲げる目標値に合わせて設定した。
57	8-1	連結実質赤字比率	自治体の財政の健全性を判断できる指標であるため	(A+B) - (C+D) / 標準財政規模 A:一般会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字の合計額 B:公営企業特別会計のうち、資金不足額の合計額 C:一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字の合計額 D:公営企業特別会計のうち、資金剰余額の合計額	— <算出値がマイナス> (平成30年度決算)	— <算出値がマイナス>	引き続き、良好な値の維持を目指し、設定した。
58	8-1	将来負担比率	自治体の財政の健全性を判断できる指標であるため	(将来負担額-充当可能基金額-特定財源見込額-地方債現在高に係る基準財政需要額算入額) / (標準財政規模-元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)	— <算出値がマイナス> (平成30年度決算)	— <算出値がマイナス>	引き続き、良好な値の維持を目指し、設定した。
59	8-2	公有財産(建物)面積	公共施設等の総量の適正化を図る目安となるため	実績値を計上	813,424.35㎡ (令和元年度)	現状値より減少	公共施設等総合管理計画と整合を図り、設定した。